

平成25年度第1回自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー
「自治体とNGO/NPOが協働するメリット」

市民国際プラザ

【1 実施枠組み】

日時：平成25年7月11日(木)14:00～17:30

会場：(財)自治体国際化協会 大会議室

参加者：45名

14:00 (10分)	【イントロダクション】 「自治体とNGO/NPOが連携するメリット」 講師：木下 理仁氏（かながわ開発教育センター[K-DEC] 事務局長）
14:10 (25分)	【事例発表 1】 「再生自転車の海外譲与事業/リサイクルノート事業業/ランドセル寄贈事業」 事例発表者：高橋 秀行氏（公益財団法人 ジョイセフ 業務執行理事）
14:35 (25分)	【事例発表 2】 「医療通訳派遣システム事業」 事例発表者：森田 佐知子氏（特定非営利活動法人 多言語社会リソースかながわ[MIC かながわ] 事務局長）
15:00 (25分)	【事例発表 3】 「在住外国人無料健康診断事業」 事例発表者：加藤 丈太郎氏 (特定非営利活動法人 ASIAN PEOPLE'S FRIENDSHIP SOCIETY [APFS] 代表理事)
15:25	質疑応答、休憩
16:00 (90分)	【グループワーク】 ワールド・カフェ「お互いの強みを活かしてできることとは」 ファシリテーター：木下 理仁氏（かながわ開発教育センター[K-DEC] 事務局長）
17:30	閉会

【2 実施概要】

はじめに、かながわ開発教育センター木下氏より、話題提供としてお話いただいた後、アイスブレイクも兼ねて、各グループ内で自己紹介の時間を設けた。次に、(公財)ジョイセフの高橋氏、(特活)MIC かながわの森田氏、(特活)APFS の加藤氏よりそれぞれの事例について発表いただいた。その後、木下氏の進行のもとワールド・カフェ形式で、主体性

と創造性を高める話し合いを行った。

イントロダクション 「自治体と NGO/NPO が協働するメリット」

講師：かながわ開発教育センター（K-DEC）木下理仁氏

協働＝コラボレーション

協働という言葉の英訳の一つに、コラボレーションがある。協働というと、自治体と民間で協働するときによく使われるが、コラボレーションは、ある企業と企業が協働するときに使われることが多いようだ。「協働」という言葉をコラボレーションという言葉に言い換えると、何となくイメージが軽くなり、違った感覚で捉えられるのではないか。コラボレーションとは、「異なる分野の人や団体が協力して制作すること、また、制作したもの。共同制作・共同事業・共同研究・協業・合作」であり、異なる分野の人や団体が一緒にやることによる面白さが一番の肝である。似たもの同士ではなく、異なるもの同士が一緒にやることでこれまでになかった思わぬ効果を生む。



木下氏による話題提供

例えば、ユニクロが自動車メーカーや食品メーカー、お菓子メーカーとのコラボで作ったTシャツがある。これらは、各メーカーにとって自社でTシャツを作り販売するよりも、ユニクロと一緒にTシャツのデザインとして売り出すことで宣伝効果が生まれるというメリットがあり、またユニクロにとってもデザインとしての面白みが生まれるというメリットがある。このように両者にメリットが生まれるのがコラボレーションである。

逗子で出会った、素敵なお「協働」＝コラボ

私は20年以上国際協力・国際理解協力の分野で活動をしてきたが、3年前からは、神奈川県逗子市の市民協働コーディネーターとして市民と行政の間に立った活動も行っている。必ずしも国際分野という切り口ではないが、「こういうのは素敵だな」と思ったものをいくつか紹介したい。

毎年5月と11月に「ヨーロッパの街角の広場」をイメージしながら、市民の手作りで開かれるイベント「逗子コミュニティーパーク」ではステージに出る人は、プロないしセミプロであり、お店もとてもおしゃれな雰囲気運営されている。これまで十数回行われ定着してきており、行政との協働によりイベント内で市長と若者がトークをするステージも行われている。また、逗子市の若者が集まって海岸で行う映画祭がある。このイベントを始めた当初は、市役所に苦情が殺到して大変であったが、少しずつお互い調整しながら開催を重ね、今年は市長のブログで映画祭に出席した際のコメントが掲載されるなど、市のサポートを得て開催されている。

このように「協働しなければ」ではなく、お互いに思わず「いいね！」と言えるような魅力的な活動、クオリティーの高い事業を提案することが大切である。本日は事例紹介を3つ行っていただくが、その中から色々な「いいね！」が見つかると思う。

事例発表1 「自治体と国際協力 NGO の連携事例」

事例発表者：(公財) ジョイセフ 高橋秀行氏

自治体との3つの協働事業

今回は、世界の人口・保健分野で活動する国際協力 NGO ジョイセフが取り組む3つの事例を紹介する。1つ目は、駅前の引き取り手がない放置自転車を再生し海外に贈る「再生自転車海外譲与事業」、2つ目は、豊島区の協力で行われている「リサイクルノート事業」、そして3つ目は、使い終わったランドセルをアフガニスタンの子どもたちへ贈る「ランドセル寄贈事業」である。



高橋氏による事例発表

再生自転車海外譲与事業

世界の統計での妊産婦の死亡原因は様々あるが、搬送手段がなく手遅れになり出血やその他疾病に罹っているという実態にジョイセフは目を向け、自転車を贈ることがとても意義深いと考えている。NGOとして新品の自転車を購入し、送ることは資金面の問題でできない。一方で、日本では、放置自転車が税金をかけて処分されている現状があった。この事業は、「もったいない」という非常に単純な発想から、どうにか活用できないかを考え、始めの段階で豊島区の協力をいただきスタートした事業である。現在では12自治体に協力いただき、これまでに91カ国、合計で72,000台の自転車を贈っている。

自転車の撤去は、自治体のリサイクル部や建設部といった部署が担当しているが、ジョイセフは保健分野の団体のため、自治体とジョイセフの交流は異分野の交流であり、異なる分野の人々に興味を持ってもらう機会としてもとても有益であると考えます。

自治体との役割分担

この事業において、自治体とジョイセフは役割分担をしている。自治体は条例に基づいて放置自転車の撤去を行い、引き取り手のない自転車の所有権を抹消、寄贈自転車を確保し再生し、ジョイセフは、色々な国と連絡を取り、どういう国がどのように自転車が欲しいのかを調べ、スクリーニングしている。その後、自治体と協議して贈る国を決めている。また、輸送面では、日本郵船グループに社会貢献の一環として協力いただいている。

日本郵船が海上輸送を無償で提供してくれてはいるが、さらに港から300km~500km先の内陸へ届けるための輸送資金の確保に苦勞しているという課題もあるが、現地では自転車が「神様からの贈り物」「二輪救急車」と言われるほど貴重で、救急車代わりとなり、途上国の人々が喜んでくれることは何よりのやりがいである。

自転車を寄贈する国々の現状

送り先の一つ、タンザニアには分解した自転車を贈ることで、コンテナには完成車より

も 3 倍以上の数を贈ることができ、また、分解して贈ることで自転車を現地で組み立てる技術が修理する技術への応用にもなっている。また、ザンビアでは自転車 1 台は、保健師一家の年収に相当するほど高級なものである。「どの自転車も決して無駄にしないで使う」という保健師の気持ちは、お金では買えない。また、コンテナも寄贈し改造してクリニックにしている。

本来、国際機関や ODA からの支援であれば、事業が続くのは 2 年か 3 年であるが、自治体というバックアップがあるからこそ、長年にわたって事業を継続することができている。人の命は、2 年や 3 年では救えるものではなく、10 年、20 年と続いて初めてその土地に根付いていくものであり、そのために継続していかなければならない。

リサイクルノート海外寄贈事業

印刷業が盛んな豊島区と協働し、製本する際に発生する残紙からノートを作成し、開発途上国に贈っている。このノートは、開発途上国のクリニックのカルテや保健推進員の記録ノート、子ども達の勉強ノートとして使用されている。この事業を通し 20 年間で豊島区より 80 万冊のリサイクルノートを寄贈いただいた。

ランドセルを贈る事業 (アフガニスタンの例)

この事業には、ランドセルの素材を作っている(株)クラレをはじめ、ランドセル工業会（ランドセルの職人のネットワーク）、輸送面での日本郵船グループに協力いただいている。

アフガニスタンは世界 183 カ国・地域のうち識字率が 176 番目と大変低い。また、世界で最も妊産婦死亡率が高く（ユニセフ世界子供白書 2012 年）、元をたどるとこの識字率の低さに起因している。子ども達や親に保健衛生の教育をしようとしても、読み書きが出来ないとなかなか理解ができないという非常に深い問題となっている。ランドセルを贈り子どもたちが喜んで学校に通う姿が、「子ども達に教育を受けさせなければならない」と親たちの意識や地域の意識も変える起爆剤となっている。特に農村地域では、人口の約 6~7 割は読み書きができない現状があり、「地域社会で子どもたちが集団でランドセルを背負って学校に行く」という光景を親たちが当たり前と思う地域を作ることが大切である。

以上の 3 つの事業のように、物を贈る事業を通し、贈られたものが母子保健・妊産婦保健にどのように役立っているのかということを発表させていただいた。それぞれの事業は、自転車は 25 年、リサイクルノートは 20 年、ランドセルは 10 年間継続されている。これらの事業は、ピンポイントで必要とされている人に必要なものを届けるという信頼性があるからこそ継続できしており、自治体と組むことに大変意義を感じている。今後も自治体にとっても良い事業として継続されることを大切に、国際社会にアピールしていきたい。

事例発表 2 「MIC かながわと神奈川県等との協働による医療通訳派遣システム事業」

事例発表者：(特活) 多言語社会リソースかながわ (MIC かながわ) 森田佐知子氏

MIC かながわとは

MIC かながわは、2002 年に設立され、神奈川県在住の外国人のためにコミュニティ通訳派遣を行っている。今日は、特に神奈川県と協働で行っている医療通訳派遣システム事業についてお話させていただく。



森田氏による事例発表

医療通訳派遣数の推移

2003 年から 2007 年の 5 年間、県神奈川の「かながわボランティア活動推進基金 21」の審査を通り、現在の事業基礎を作ることができた。2008 年以降、通訳の派遣費用である 3 時間 3,000 円は病院が負担することになった。

現在は、県と相談の上選定した 35 の病院へ 10 言語で派遣しており、昨年の実績は 3663 件である。10 言語の内訳では、開始当初からスペイン語が一番多いが、ここ 2 年くらいでは IT 関係の仕事に従事しているインド人が川崎に多く住むようになったこともあり、英語が増えている。

診療科別派遣では、一番多い産婦人科をはじめ、あらゆる診療科に派遣しており、診察室での通訳だけでなく、検査の付き添いや手術の立会い、ソーシャルワーカーとの医療費の相談や治療方針のミーティングなどの通訳を行っている。

医療通訳派遣システムのしくみ

MIC かながわでは、医療通訳に関する専門的ノウハウを活かして、新しく通訳になりたい人の養成や既に登録している現任者の研修、コーディネーター業務の役割を担っており、神奈川県と県内自治体がつけている自治体推進協議会において、医療通訳スタッフやコーディネーターへの委嘱状発行のほか、医師会等の医療関係団体・医療機関・市町村との連絡調整などを行っている。

通訳の依頼をする際には、患者から直接の依頼はできず、協定病院から MIC かながわへ通訳依頼がくることがなっている。通訳が病院で通訳をする場合は、準医療スタッフという扱いで誤訳等により医療事故が起こった際は、医師賠償責任保険で補償されている。

医療通訳派遣システム事業の予算

今年度約 2 千万円の予算の半分を通訳への謝礼が占めている。病院が通訳謝礼を負担しているが、1 回 3,000 円のうち 1,000 円は患者が負担してもよいことになっているため、一部の病院は患者に請求している。

各病院は患者の住居地を記録にとり、各自治体は住民の通訳利用件数に応じて負担金を出していて、誰も利用していなければ、基本的な参加料 (1 年間に 7,000 円) のみ支払っている。MIC かながわでは通訳の派遣・コーディネートや研修等の事業を行うだけでなく、シ

システムに対しても年間 250 万円を負担している。NPO がこの金額を支払うのは非常に大変なことである。

神奈川の医療通訳システムの始まり

神奈川県社会福祉協議会の呼びかけで「外国人医療とことばの問題を考える会」が 1999 年から始まり、外国人を多く診療している港町診療所や済生会病院のソーシャルワーカー、国際交流協会、通訳などが集まって問題を話し合う場を設けた。

そこで言葉の問題で通院できない、きちんとした治療を受けることができない、子どもに学校を休ませて通訳をさせる、一部の通訳者に負担が偏ってしまうといった色々な問題が出てきた。どのようにこれらの問題を解決するかという話し合いが 2~3 年かけて行われ、同時に、外国人が自分たちの問題を話し合う「外国籍県民かながわ会議」でも医療通訳が必要という提言がされた。これに対して、神奈川県国際課が医療通訳制度に向けて 2001 年に医療通訳派遣制度検討委員会を作り、様々なメンバーを集め、医療通訳派遣制度を作ることになった。その際に、医療派遣を直接主体的に行う団体が必要になり、「外国人医療とことばの問題を考える会」が中心になりできたのが MIC かながわである。

通訳派遣のシステム

病院のソーシャルワーカー等からコーディネーターに医療通訳派遣の依頼がいき、コーディネーターが、現在登録している 162 名の医療通訳スタッフから選び派遣している。派遣費用を 1 ヶ月ごとに MIC かながわから病院に請求し、通訳に 1 ヶ月分ごとに謝礼を支払っている。

協働事業を行うメリット

県と協働することで事業費をいただけたことが非常に大きく、基盤を整備することができた。また、派遣先の医療機関も、通訳の費用を負担しなければならないにも関わらず 6 病院から 35 病院に増えているのは、MIC かながわ単独ではなく神奈川県と協働で行っている事業ということで新たな加入につながったと感じている。また、言語別にロールプレイを行う新人研修の会場の確保や広報の面でも、県に協力いただき今につながっている。

協働事業を行う上で大切なポイント

協働事業を行う上で大切なポイントは、対等なパートナーとしてお互いの立場を理解し、意見交換することである。MIC かながわは別に県から委託されている事業もある。委託事業は県の意向に沿ってやらなければならないが、医療通訳は協働事業のため、神奈川県と相談しながら決めており、問題が起きてもお互いに話し合う体制ができている。平日昼間のミーティングの日程調整や異なる経理処理の方法など課題もあるが、少しずつお互い理解しながら行っている。対等なパートナーとして、MIC かながわでは、労働だけでなく 250 万円というお金を負担していること、また、MIC かながわの中に行政のやり方に通じたスタッフがいることも大きい。お互いの役割分担や情報交換を密に行う事もかかせない。

また、行政職員に MIC かながわのファンになってもらうことが大切である。行政職員は 2 年～3 年で変わってしまうため、新たに配属された方に、今後も MIC かながわが「いいことしているな」と思われるような活動をしていきたい。

今後の取り組み

現在は通訳スタッフが実際にどのように通訳をしているのかを見る機会がないため、各人の通訳技術が経験を通してどれくらい向上したかがわからない。今後は通訳スキルの維持、向上ができる体制を作っていきたい。35 の病院内のスタッフにも、MIC かながわから医療通訳が派遣されていることを周知していきたい。訪問看護、訪問介護への通訳の派遣はまだできていないため、今後増やしていき、事業を継続していくための財政の安定化を図っていきたい。

事例発表 3 「在住外国人無料健康診断事業」

事例発表者：(特活) APFS 加藤丈太郎氏

団体の紹介

(特活) APFS は、昨年設立 25 周年を迎え、地域社会に暮らす日本人と外国人が互いに助け合う社会の実現を理念とし活動している。主な活動として、年に 2 人の相談員でビザ・在留資格をはじめ、生活や教育・医療など様々なトラブルについて 1,000 件の相談対応を行っている。特徴としては、相談を窓口で聞くだけでは解決しないことが多いため、実際現場に行く同行支援に重点を置いている。また、政策提言、調査・研究、出版活動や地域住民との交流を促進するため、定期的にアジアフェアやアジア料理教室などのイベントの開催、各種相談員等の研修講座やミーティングを行っている。情報発信では、Web は日本語と英語の 2 言語で作成し、相談に関わる情報は 8 言語に翻訳している。



加藤氏による事例発表

在住外国人無料健康診断

年 1 回板橋区で公共施設を借り、普段医療機関を受診する機会の少ない在住外国人に健康診断を受ける機会を提供している。在住外国人の中には母国から薬を送ってもらい、自分で飲んで済ませている、20 年日本に住んでいても日本語がほとんど話せない方もいる。毎年健康診断では結核や高血圧、高脂血症という症状をよく目にする。定期的にチェックしないと症状がひどくなってしまうため、まず病気の発見や健康への意識向上も実施の目的である。また、団体には、正規・非正規滞在問わず在住外国人の方が相談にくるが、非正規滞在の方だと健康保険に加入することができず、医療費が大きな負担になる。疾病の早期発見ができれば、医療費負担も少なくなり、また、公立病院で 100%自己負担であり、ソーシャルワーカーが分割での医療費支払いを認めてくれる医療機関や、必要に応じて外

国人が受診しやすい多言語対応の医療機関を紹介もしている。当団体に相談に来る人の割合として1番多いのがフィリピン、2番がミャンマー、3番がバングラデシュであり、全部で25カ国から相談を受けていて、健診者に合わせ想定される言語を準備し対応している。

在住外国人無料健康診断 実施内容

健康診断では、胸部レントゲン写真、血圧測定、尿検査、身体計測、医療相談、歯科相談、栄養相談を実施している。元々は、結核の拡散を予防するという目的があった。

本来、血液検査もあると良いが、管理やコストの課題があり、実施内容には含まれていない。健康診断の始めでは、まず、約10言語で用意されている問診票に記入してもらい、何が重点的に必要かをみるようにしている。

在住外国人無料健康診断 実施主体

この事業では、東京都福祉保健局健康安全部感染症対策課からはレントゲン車を提供いただいている。胸部レントゲン写真を無料で受けられることが参加者を引きつける大きなフックとなり、結核の発見や感染症を予防するという観点からも大変重要になっている。また、(特活)シェアという保健医療関係にスペシャリティがある団体によって、医師、看護師については安心できる方に任せて本番に臨むことができる。APFSは、外国人住民への広報、通訳の派遣を担い、外国人がいるところに出向いていき、肉声と共にチラシを渡すことで効果的な外国人の集客や情報伝達に努めている。このように3者がそれぞれの強みを活かしてタッグを組むことによって事業を継続することができている。

在住外国人無料健康診断 準備

実施の約2か月前に打ち合わせを行い、会場や予算も含め具体的な内容を決めていく。その後、自治体との打ち合わせやレントゲン車の駐車許可を頂き、健診が終わったらどの医療機関に繋げるのか調整を行う。また、当日参加するボランティアへの呼びかけやポスター・チラシの配布を行い、問診票の準備を行い健診の当日を迎える。現状では、1時間で約25人の方が受診している。その後、それぞれの健診者のレポートを作成し、発送している。また全体の報告書を作成し、関係者に共有している。

在住外国人サービスを始める上で大切なこと

事業を始めるときに、外国人がどういう人なのかということがわからず、見切り発車で始まることもあるのではないかと考えている。そうではなく、対話をしていくこと、特に地域に住んでいる外国人の声を1人でも2人でもいいので聞くことが大切である。実際、この健康診断も外国人との対話を重ね、外国人に情報が届くことで参加者が増えてきた。

3者連携の成果

この事業を通し、疾病を発見し、医療アクセスを確保するということが大変成果があると考えている。去年は参加者が少なく60名だったが、それでも20枚以上の紹介状を出し、

今まで医療を中断していた、あるいは、受ける機会がなかった方を丁重に対応いただける病院へ繋げることができた。また、板橋区では「多文化共生まちづくり推進計画」が策定され、そこに多言語での健康診断の実施が項目として新たに加わった。文化・国際課の担当の方が、健康診断を視察に来られたりして、当団体が事業を継続していることで区にも効果が出てきたのではないかと感じている。

今後の課題

外国人の中には健康相談を受けるだけでなく、その場で治療を受けたい人が多い。財源の問題もありなかなか難しいが、ニーズにどう応えていけるかが今後の課題である。また、紹介状を出ても、病院へ行くまでの交通費がなく、治療費の支払いができず通院できないということもあり、その後のフォローをどうしていくかも大事である。

板橋区では1年に1回実施されており、今年は9月15日に実施される。東京都は、全国の5分の1の外国人が集中して居住している都市であるため、単発ではなくどう継続していくかを考えていきたい。

【質疑応答】

Q 1. ランドセルや学校のことをあまりよく知らない子どもたちへ、どのような方法で理解させているのか。

2. 子どもたちがランドセルを背負って学校に通っている姿を見て親が学校に行かせる必要性を感じ、学校へ通わせるようになるとあったが、定着率はどのくらいか。東日本大震災のときの「釜石の奇跡」と言われている子どもの防災教育がうまくいったので、親へも浸透していたということがあったが、同じような構図なのか。

A (高橋氏) 1. 日本にしかないランドセルをどのように説明するかは非常に苦労した。ランドセルの写真を撮り、中には学用品を入れるという単純なことを伝えた。アフガニスタンの協働で実施している団体代表が「とてもいいことだ」と賛同してくれた。賛同の理由には、アフガニスタンの子ども達に配布されるバックは布製で雨が降ると濡れて、中のノートはボロボロになってしまう現状があったこと、子どもたちが通学途中にバックを片手に持ち崖を登りすべって転落することが多いことに対応できるためであった。

2. 子どもたちを学校にあげることができても、保護者はノート1冊、鉛筆を1本すら買えないという貧困がある。しかし、現実には、親がたばこを買ったりソフトドリンクを買ったりしている。それだけのお金があるのならば、ノートを買ってあげればいいではないかとなるが、あまり言うとお説教になってしまう。最初のきっかけは、ランドセルにノートを入れて見せること、ノート1冊、鉛筆1本で子どもたちがこれほど喜んでくれるのかという姿を親に見せ、親に実感させる。それが、親たちの意識を変えることになる。そして、村全体の子どもが喜ぶことで、地域の村長や宗教指導者の意識が変わる。子どもたちが学校に行くということがこういうことなのかという認識が定着すると、地域社会の常識になってくる。昼間は子どもが畑で働くということが当たり前だったところから、学校に行く

ことが当たり前になるという大きな価値観の変化が起こる。地域の子どもたちが一緒になって通学するという光景がいかにも当たり前で貴重であるということかを言葉ではなく、見せることである。押しつけではなく、ごく自然に価値観を転換するかに気を遣った。現在は、日本のランドセルが、他の村にも広がっているということが起きている。子どもの姿から親へという「釜石の奇跡」と同様のことがアフガニスタンで起きていると言える。

Q 1. マネジメントについて、ランドセルを寄付する場合は、海外輸送費が個人負担で1,800円支払うとなっている。自転車の場合は、負担金はないが自転車は現地に行く年収に匹敵する高価なものである。自転車の収集については、一つの事業にできるのではないかと思うが、どのように考えているかお聞きしたい。

2. ランドセルを贈る場合に個人負担があると、子どもたちが小学校卒業後、贈ろうと思っても敷居が高いのではないか。

A (高橋氏) 1. 3つの事業の性格は異なる。再生自転車の海外譲与は、自治体、企業とジョイセフが組んでいるので、自己負担はない。時々事業に賛同してくださった方が寄附をくださることもある。事業化できるかどうかというところだが、放置自転車を再生したものを途上国に「寄贈する」ということを原則に自治体はジョイセフに自転車を寄贈している。寄贈されたものを事業化という、自治体からすると主旨が異なってくると思う。現段階で再生自転車譲渡事業を1つの事業として考えるのは、難しいかと思う。ただし、アメリカには、地域の教会を通じてスポーツ用の自転車を集め、自転車を途上国の人に売り事業化しているところがある。無償で渡すのがいいのか、有償で渡すのがいいのかは、議論がある。ただ、必要としている人にピンポイントで贈るという点は必要である。黙って自転車を贈ると有力者に渡ってしまう。ジョイセフの母子保健という視点から社会的弱者に配付するようにしていることが、最大のメリットの1つである。リサイクルノートは、自転車と一緒に贈るので経費は殆どかからない。

2. ランドセルは2種類の負担金がある。クラレが中心で1~3月までのキャンペーンを行っているときは、クラレが海外輸送費を負担してくれている。ただし、寄贈してくださる方の自宅から横浜の指定倉庫までは自己負担をいただいている。もう1つは、ジョイセフで輸送するときに自己負担してもらっている。しかし、これは任意の寄附である。ランドセルを贈るという趣旨に賛同してくれた保護者が寄附してくれている。子どもへの呼びかけのように見えるが、実態は保護者や大人が趣旨に賛同してくれ寄附してくださる。また、現金でなくても書き損じハガキの寄附でも海外輸送費として扱っている。このように使い分けし自分にあったものを選択してもらっている。

Q 行政が既に持っている健診システムを活用するための働きかけについてどう考えているか。

A (加藤氏) 1日の健康診断ではできることに限りがある。その後のフォローの部分で、制度のサービスについて行政へ同行し説明を行うことで対応している。

Q 同行支援は、有料なのか無料なのか。また、各自治体が行う健康診断と何が違うのか、医師、看護師を集めるためにも金銭的にかなり必要になるのではないかと。

A (加藤氏) 同行支援については、基本的に相談者の方に NPO 法人の協力会員になっていただき月に 2,000 円の会費を払っていただいている。同行支援の報酬は徴収していない。健康診断の医師、看護師の手配は(特活)シェアに協力してもらっていて、ボランティアでお願いしている。支払っている費用はない。

Q ジョイセフと(特活)APFSの事業の始まりのきっかけとは、行政へプレゼンをしてすぐに実現できたものなのか経緯を伺いたい。

A (高橋氏) 自転車譲渡事業のきっかけについて、1987年にウガンダに行ったときに、貧しい村の住民から自転車1台があれば村人の命を救うことができるので、自転車が欲しいという訴えがあった。自転車が必要なことが分かり東京に戻ってきてから、豊島区が独自でフィリピンとマレーシアへ自転車を送っているという新聞記事を見た。だめもとで担当者のところへ連絡した。すると、自治体担当者も海外に継続的に自転車を贈るためには、国内で海外事業に実績のあるカウンターパートが必要と思っていたとのことで、協働が始まった。そこから広がり、現在では12の自治体と協働している。さらに、豊島区の他部署の方も国際協力関連の事業をできるのではないかと語り始めたのがリサイクルノート事業である。そして、ジョイセフと自治体の継続した取組みを知ったクラレから声がかかり、ランドセルを贈る事業が始まった。自治体と組むということは、金銭には代えられない社会的信用が得られ、自治体が呼び掛けてくれるということで、住民の安心を得られることはNGOではできないことである。

A (加藤氏) 自治体との調整は、連携団体である(特活)シェアが詰めてくれているのだが、20年前の事業が始まった頃にはいろいろな苦労があったかと思う。APFSとしては、今後繋がっていないところをどう繋げていくかが課題であると思う。

グループワーク：ワールド・カフェ

ファシリテーター：かながわ開発教育センター（K-DEC）木下理仁氏

<内容>

- ・グループごとにテーマ「なぜ協働なのか？/よりよい協働に必要なものは？」について気がついたこと、面白いと思ったことを模造紙に自由に書き込んでいく。
- ・他の人の意見を否定せず、全員が発言し書く。
- ・他の人の発言でいいと思ったことを書いても構わない。書かれたものは消さない。
- ・合図が出たら、1人だけテーブルに残り、他の人はバラバラに移動する。
- ・テーブルに残っていた1人がどのような内容を話したのかを説明し、さらに書き足していく。
- ・最後に、初めに座っていたテーブルに戻り全体共有を行う。



グループワークの様子

【なぜ協働なのか？/よりよい協働に必要なものは？】

・行政の方はどんな団体と協働するかが難しいと思うが、ノウハウのあるところと連携をすることが必要なのではないかと感じた。また、区民のやりたいことを吸い上げることで新しいアイデアが生まれ、区民参加に繋がるのではないかと感じた。

・自分たちの特性だけではなく、パートナーとなる全く違った相手側のことをよく知り、一緒に参加することで本当の意味で協働が活かされると思う。深い相互理解が必要なのではないかと感じた。

・お互いに良くしようと思っていること、課題に向かって同じ視点で見ていくことで関係が生まれていくと感じた。また、NGOと自治体に加えて、企業がコーディネーターになりえるのではないかと感じた。

・行政だけで何かをやる時代ではなく、NGOだけで行っていくのも限界がある。協働してお互いの強みを活かしていくことに、県民、市民が納得をし、皆でやっていくというのがありべき姿なのではないか。

・相手のことをより理解し合うため、いいことばかり言うのではなく、できないところもしっかりと伝えるためのコミュニケーションが大切だと思う。また、共通課題、共通認識が大切だと思うが、それにはエネルギーが必要であり、そのエネルギーを作っていくには、様々な人をコーディネートしていく存在が必要だと思う。

【よいコーディネーターとは？】

- ・コーディネーターとして「人」が重要なキーになってくる。継続してそこにいられる人、且つ、集まる人達がどういう役割ができるのかということを理解、把握している人が良いコーディネーターなのではないか。
- ・コーディネーターは、弱みに対して偏見を持って見ない。弱みはネガティブに捉えられる傾向があるが、そうではない目で見られる視点が大切なのではないかと思う。

【全体を通して感じたこと】

- ・行政は異動が多すぎるとよく言われる。後任へ引継をしっかりとしなければと感じた。
- ・行政、企業、NGO/NPOも協働に対する前向きな考えが多かった。この後、新しい協働が生まれるのが楽しみである。

【講師より一言】

(木下氏) 「とにかく協働しましょう」というだけではなく、それぞれが真剣に取り組んでいる仕事のクオリティーが大切である。心をこめてお互いに協働ができるとよいのではないかと思う。

(加藤氏) ワークショップに参加できたことが良かった。相互扶助、他セクター、外国人と向き合う時に、まっさらな気持ちになって相手と関わるのが大切だと感じ、そういった気持ちで向き合っていこうと思う。

(高橋氏) 途上国支援の仕事をしていて思うことは、実際に現場に行くと現地のカウンターパートが協働しているのは多くが自治体であり、自治体が持つ力の大きさである。自治体の視点の大切さ、何かしようと思った時に自治体といかに組むかということが世界の宝であると思う。ぜひこれからも色々なお付き合いをさせていただきたい。

(森田氏) 神奈川県は、ボランティアと協働してやろうという市民参加の文化が根本にあり、自分の活動は、恵まれた環境でできているのではないかと感じた。在住外国人の市民団体が活発に活動していたというベースを今後も活用していきたい。